

第3問 (20点)

次の長崎書店の(Ⅰ)残高試算表、(Ⅱ)未達事項および(Ⅲ)期末修正事項にもとづいて、答案用紙の本支店合併損益計算書と本支店合併貸借対照表を作成しなさい。なお、解答にさいしては次の点に留意すること。

- (1) 本支店間の売上および仕入は相殺し、内部利益は期末商品棚卸高から直接控除すること。
- (2) 本店から支店へ商品を発送するさい、原価の25%の利益が加えられている。
- (3) 未達現金は現金預金に、未達商品は期末商品棚卸高および商品に含めて示すこと。
- (4) 当期純利益は、貸借対照表では繰越利益剰余金に含めて示すこと。
- (5) 会計期間は平成24年1月1日から平成24年12月31日までの1年である。

(Ⅰ) 残高試算表

借方	本店	支店	貸方	本店	支店
現金預金	808,000	894,000	支払手形	170,000	71,000
受取手形	312,000	171,000	買掛金	213,000	121,000
売掛金	223,000	134,000	本店	—	1,105,000
繰越商品	136,000	98,000	貸倒引当金	5,000	4,000
支店	1,301,000	—	建物減価償却累計額	288,000	144,000
短期貸付金	500,000	—	備品減価償却累計額	105,000	75,000
建物	800,000	600,000	繰延内部利益	20,000	—
備品	350,000	250,000	資本金	2,100,000	—
仕入	3,912,000	370,000	利益準備金	200,000	—
本店より仕入	—	1,360,000	繰越利益剰余金	214,000	—
営業費	192,000	187,000	売上	3,800,000	2,550,000
手形売却損	16,000	6,000	支店へ売上	1,435,000	—
	8,550,000	4,070,000		8,550,000	4,070,000

(Ⅱ) 未達事項

- (1) 本店から支店へ送金した現金預金¥80,000が支店に未達である。
- (2) 本店から支店へ商品¥75,000を発送したが、支店に未達である。
- (3) 支店が本店の売掛金¥34,000を取り立てたが、その通知が本店に未達である。
- (4) 本店で支店の買掛金¥42,000を立替払いしたが、その通知が支店に未達である。
- (5) 支店が本店の営業費¥33,000を立替払いしたが、その通知が本店に未達である。

(Ⅲ) 期末修正事項

- (1) 商品の期末棚卸高は次のとおりである。ただし、支店の期末棚卸高には未達分は含まれていない。
 本店：帳簿棚卸高 ¥111,000
 支店：帳簿棚卸高 ¥172,000 (このうち¥105,000は本店から仕入れた商品である)
- (2) 受取手形と売掛金の期末の実際有高に対してそれぞれ3%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- (3) 固定資産の減価償却を次のとおり行う。
 建物：本・支店ともに定額法(耐用年数：30年、残存価額：取得原価の10%)
 備品：本・支店ともに定額法(耐用年数：6年、残存価額：取得原価の10%)
- (4) 短期貸付金は、本店が平成24年9月1日に貸付期間9か月、利率年3.6%の条件で貸し付けたもので、利息は元金とともに返済時に受け取ることになっている。
- (5) 営業費の前払分が本店に¥24,000、未払分が支店に¥18,000ある。
- (6) 支店には手数料の未収分¥12,000がある。